

株式についてのご案内	お知らせ	
事業年度 4月1日～翌年3月31日	株式に関する各種お手続きについて	
期末配当金 受領株主確定日 3月31日	●特別口座に記録された株式	
中間配当金 受領株主確定日 9月30日	お手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先
定時株主総会 毎年6月	<ul style="list-style-type: none"> 特別口座から一般口座への振替請求 単元未満株式の買取（買増）請求 住所・氏名等のご変更 特別口座の残高照会 配当金の受領方法の指定（*） 	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711（通話料無料）
株主名簿管理人 特別口座 口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社	特別口座 口座管理機関	[手続き書類のご請求方法] ●音声自動応答電話によるご請求 0120-244-479（通話料無料） ●インターネットによるダウンロード http://www.tr.mufg.jp/daikou/
同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 （通話料無料）	株主名簿 管理人	
上場取引所 東京証券取引所 市場第一部	（*）特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選び いただけません。	
公告掲載URL http://www.taiyo-hd.co.jp （ただし、電子公告によることが できない事故その他やむを得ない 事由が生じた場合は、日本経済 新聞に公告いたします。）	●証券会社等の口座に記録された株式	
	お手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先
	<ul style="list-style-type: none"> 郵送物等の発送と返戻に関するご照会 支払期間経過後の配当金に関するご照会 株式事務に関する一般的なお問い合わせ 	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711（通話料無料）
	●配当金計算書について	
	同封いたしております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づき作成する「支払 通知書」を兼ねております。配当金をお受取になった後の配当金額のご確認や確定申告の資 料としてご利用いただけます。 なお、配当金を証券口座でお受取り（株式数比例配分方式）の株主様は、お取引のある証券 会社へご確認ください。	
	●上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。

株主の皆様の声をお聞かせください



下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示される
アンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、
アンケートを実施いたします。
お手数ではございますが、
アンケートへのご協力をお願いいたします。

 <http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 4626

いいかぶ 検索

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。
ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝（図書カード500円）を進呈させていただきます

 ※本アンケートは、株式会社 a2media（イー・ツー・メディア）の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。
（株式会社 a2media についての詳細 <http://www.a2media.co.jp>）
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。
 ●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」 TEL:03-5777-3900（平日 10:00～17:30） MAIL:info@e-kabunushi.com

TAIYO HOLDINGS REPORT 2014

決算のご報告

平成25年4月1日～平成26年3月31日

第68期



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。



我がグループの「あらゆる技術」
を高め、革新的な製品をもって、
夢あるさまざまなモノをグローバル
に生み出し、楽しい社会を実現します。

代表取締役社長 佐藤 英志

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

第68期における世界経済は、米国経済では輸出の拡大や個人消費の増加から緩やかな回復基調が続く、欧州経済は依然失業率が高いものの景気の持ち直しの動きがみられました。一方、中国経済は経済成長率の鈍化傾向の継続等、依然として先行きの不透明感は払拭されませんでした。日本経済におきましては、積極的な金融政策、財政政策による為替の円高是正が進み、輸出の持ち直しや個人消費の増加等、景気は緩やかに回復してきました。

第68期の当社グループの業績は、プリント配線板用部材の販売が堅調だったことに加え、永勝泰科技股份有限公司の新規連結や為替相場が円安に推移したことも寄与し、前年同期比で増収増益となりま

した。

引き続き、当社グループでは「スピード&コミュニケーション」の方針のもと、製品開発や顧客対応などあらゆる点で、競合他社に負けない速さ(スピード)を目指すとともに、グループ全体のチームワークの活性化だけでなく顧客やサプライヤーとの関係強化を推進してまいります。

なお、第68期の期末配当金につきましては、従前の発表どおり1株当たり45円とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後も一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成26年6月

Q 昨年9月に設立60周年を迎えられ、感慨もひとしおと拝察いたします。

A 持株会社制への移行など、節目の時期に多くの成果を残すことができました。

当社グループは1996年、当時の川原社長(現名誉会長)のもとで、将来に向けた「2001年ビジョン」を構想しました。この「2001年ビジョン」では、世界シェア50%の達成や海外展開の拡大、分社体制の確立を目標として掲げていましたが、設立60周年を迎えるこの節目の時期に、そのすべてを実現することができたことに大きな意義を感じています。

当社は、2010年10月に持株会社制へ移行し、太陽HDグループが誕生しました。私自身がこうした歴史に貢献できたことをとても幸せに思います。今後も事業環境は予断を許さない状況が続くと思われませんが、新事業創出などの経営施策を強力に推進し、太陽HDグループの成長を牽引してまいります。



Q 第68期の経営環境と連結業績を総括していただけますか。

A 増収増益を達成するとともに、今後の課題がより鮮明となった1年でした。

電子部品業界の経営環境は、リーマンショック後の過去5年間と比較すると、いわば凧(なぎ)の状態だったと言えます。スマートフォン向けや車載向け製品の需要が堅調に推移し、また円高傾向が是正されてきたことも、海外売上高比率の高い当社グループにはプラス要因となりました。

こうした状況の中、当社グループは事業基盤の整備と収益力の強化に全社を挙げて取り組みました。トップシェアを堅持しているプリント配線板用部材のさらなる拡販を進めるとともに、台湾の事業会社を子会社化するなどアジアにおける事業推進体制をさらに強化しました。これらの結果が、当期の連結業績の増収増益につながっております。一方で、新事業立ち上げの進捗は満足のいくものではなく、今後の課題として残りました。

当社グループは、昨年4月に経営理念を「我がグループの「あらゆる技術」を高め、革新的な製品をもって、夢あるさまざまなモノをグローバルに生み出し、楽しい社会を実現します」と再定義しました。この理念に向け、新事業の創出を加速していくという課題がより鮮明になった1年だったと総括しています。

Q 新事業創出の基本方針と重点テーマについて教えてください。

A 強みを持つプリント配線板の分野に特化し、新製品の開発を進めています。

グループ各社では、タッチパネルなども含めた広義のプリント配線板に付随する絶縁、導電材料に注力しています。新製品の開発において、当社グループの既存の事業領域と大きく異なる馴染みの薄い業界では、なかなか成功することはできません。圧倒的なシェアを有しているプリント配線板分野に新たな技術と製品を投入していくことが、次代の柱を打ち立てる最善の方法だと確信しています。

私たちはソルダーレジストで培ったプリント配線板に関する多くの技術資源を保有しています。また何よりNO.1メーカーとしてお客様との間に厚い信頼関係を構築しています。こうした潤沢な経営資源を積極活用してプリント配線板に関連した製品のラインナップを拡充し、5年以内に上市した新製品が連結売上高の20%を占めるバランスの取れた売上構成を目指していく方針です。



Q 御社グループの優位性はどこにあるとお考えですか。

A 開発から営業、生産、管理に至る企業活動の全領域における高度な技術力です。

当社グループの最大の強みは技術力です。ただ、この技術とは製品開発に限定されるものではありません。一般的にはラボ(研究所)の中で起きている事象を技術と捉えがちですが、私は技術をもっと広く、営業、生産、管理部門など事業活動のすべてに関わるものと考えています。製品技術がほぼ限界に達したとしても、それと営業や生産の技術を組み合わせることにより新たな価値を創造することができます。経営理念の中で「あらゆる技術」とうたっている通り、企業活動の全領域における技術力を総合的に高めることで独創的なイノベーションを生み出すことが可能になるのです。

もうひとつの優位性は、長年培ってきたお客様との信頼関係、そして迅速かつ的確な対応力です。当社グループでは、お客様の満足度向上のため、スピード感を持った対応に注力することはもちろん、当社製品が最終的に使われる各種アプリケーションの進化発展までを視野に入れた、一歩先を読む提案活動を展開しています。この対応力の高さも当社グループがソルダーレジストなどプリント配線板の分野で圧倒的な優位に立てた原動力だと考えています。

Q 現在、特に注力している経営課題は何でしょうか。

A 海外での事業活動の最適化と「自律型人材」の育成に取り組んでいます。

当社グループは従来、お客様の海外進出に合わせて現地に生産工場を展開し、製品の供給網を整備してきました。しかしお客様の生産拠点がさらに他の新興国へ移転するに従い、当社が工場を置く一部の拠点では産業の空洞化が進行し始めています。こうした市場環境の中で、グループ各社では、自らのマーケットで自らの技術をもって新たな収益源を模索する、グループ各社の「自律」が求められる段階にさしかかっています。

あわせて成長市場におけるシェアの確保も重要な経営課題のひとつです。中国の内陸部やタイ、ベトナムなどの地域はエレクトロニクス製品の生産地として成長が見込まれ、ソルダーレジストの販売において、重要な地域となる可能性を秘めています。

人材育成の方針は、自ら目標を設定し、その実現過程を楽しむことのできる「自律型人材」を育成することです。当社グループでは、製造・開発・営業の機能を1セットにした専属チームを数多く立ち上げ、新製品の事業化に専念できる環境を構築していますが、この専属チームのリーダーに自律性を持った若手社員の登用を進めています。

また海外拠点において新卒採用を実施して人材の多様化を図っているほか、国内でも有力な大学の研究室と連携して有望な人材の発掘に取り組んでいます。

Q 最後に、株主の皆様への利益還元方針をご説明ください。

A 純資産配当率5%を目処に、利益還元の充実化を図っています。

当社は、株主の皆様をはじめ、あらゆるステークホルダーの方々にとって価値ある企業グループであり続けることを最大の使命と考えています。

株主の皆様への利益還元につきましては、連結決算を基準に純資産配当率を中長期的に5%以上とすることを目処に、継続的かつ安定的な配当を実施していくことを基本方針としています。この方針に基づき、第68期の期末配当金は1株当たり45円(年間配当金は記念配当30円を加え、1株当たり120円)とさせていただきます。

地域社会との共生も重要な経営テーマのひとつです。国内外の各拠点においては、現地採用の拡大等を基軸とした地域貢献策を推進しています。

太陽HDグループでは、今後も戦略的なグループ経営に取り組み、企業価値の持続的拡大を図ってまいります。



厳格な品質管理のもと、高品質な製品を



太陽インキ製造の生産工場 4つのコンセプト

- 品質の安定・向上
- 生産性向上・コスト削減
- 作業環境改善
- 地球環境に優しいクリーンな工場

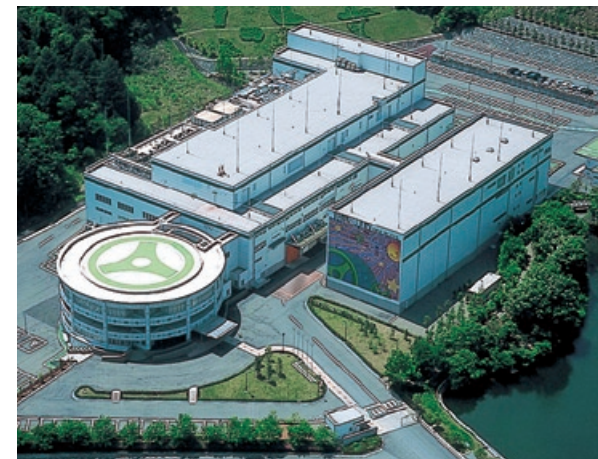
当社グループである太陽インキ製造の生産工場では「品質の安定・向上」「生産性向上・コスト削減」「作業環境改善」「地球環境に優しいクリーンな工場」の4つのコンセプトに基づき、高品質な製品を製造しお客様に供給しています。

「品質の安定・向上」については、原材料の受入から製品出庫までの全工程にバーコードシステムを導入し、品質の維持・向上と不適合品の流出防止に努めています。またISO9001:2008の認証を取得し、各工程にチェック項目を設けて品質の作り込みを行うとともに、印刷性や密着性、硬度、耐薬品性、耐熱性など10項目以上の検査を行って品質管理の徹底を図っています。

迅速に供給しています。

「生産性向上・コスト削減」に関しては、当社グループが保有する最先端の生産技術を各工程に投入して生産の安定化を実現しているほか、生産体制の効率化を通じてコストの削減にも取り組んでいます。

「作業環境改善」と「地球環境に優しいクリーンな工場」に関しては、工程内に自動制御空調システムを導入することで、製品に適合した精密な温度・湿度管理を行うと同時に、クリーンで快適な作業空間を確保しています。また、品質マネジメントシステムによる環境管理物質の管理・削減を通じて地域環境の保全に貢献しています。



太陽インキ製造本社(工場)

生産工程

原材料受入



原料を自動倉庫・地下タンクなどに受け入れます。

配合



配合処方に従い、20種類前後の原料を秤量・投入します。

攪拌



ミキサーにより原料を攪拌します。

練肉



ロールミルにより細かく均一に原料を分散させます。

調整



性状検査を行い、粘度調整します。

検査



最終品質検査を行います。

仕上



合格した製品を容器へ充填します。

出庫



完成した製品はすべてバーコードで管理され、倉庫に保管されます。出庫時には自動化されたラインで搬送されます。

当期の事業概況

Overview

■ 当期の概況

当社グループの関連市場である電子部品業界は、カーエレクトロニクス向け市場の拡大やスマートフォンやタブレット型端末向けの製品の需要が堅調に推移しました。このような状況のもと、第68期の売上高は442億24百万円(前年同期比22.2%増)となりました。

製品分野別では、プリント配線板(以下PWB)用部材については、リジッド基板用部材の販売が堅調であったことに加え、永勝泰科技股份有限公司の新規連結および為替相場が円安に推移したことも寄与し、販売数量、販売金額ともに前年同期を上回る水準となりました。この結果、PWB用部材の売上高は382億26百万円(同36.5%増)となりました。

プラズマディスプレイ・パネル用部材を主体とするフラットパネル・ディスプレイ(以下FPD)用部材は、販売数量の減少に加え、原材料である銀の市場価格の大幅な下落に連動する販売単価の下落により、売上高

は45億54百万円(同37.7%減)となりました。

以上の結果、営業利益は75億68百万円(同72.6%増)、経常利益は78億27百万円(同65.0%増)となり、当期純利益は49億30百万円(同46.4%増)となりました。

■ 次期業績の見通し

次期の事業環境は、依然として不透明な状況が続くことが予想されます。電子部品業界におきましては、スマートフォンやタブレット型端末などの小型情報端末や、カーエレクトロニクス向けの製品の需要は好調を維持するものの、FPD用部材は販売量が引き続き減少するものと見込んでいます。

このような環境のもと、当社グループは営業力の強化、原材料の海外調達比率拡大、生産性の向上などに継続的に取り組み、さらに新製品の開発・販売も積極的に進め、シェアおよび収益の拡大を図ります。

次期の連結業績予想

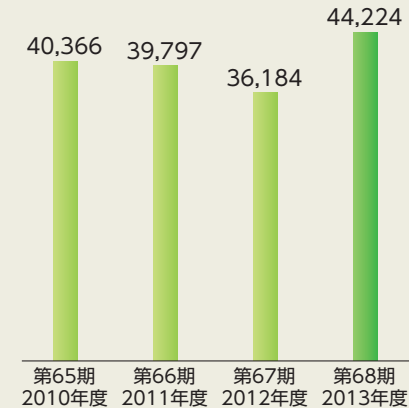
科 目	第68期の実績(百万円)	第69期の見通し(百万円)	増減率(%)
売 上 高	44,224	45,500	2.9
経 常 利 益	7,827	7,700	△1.6
当 期 純 利 益	4,930	5,000	1.4

連結指標ハイライト

Consolidated Indices Highlights

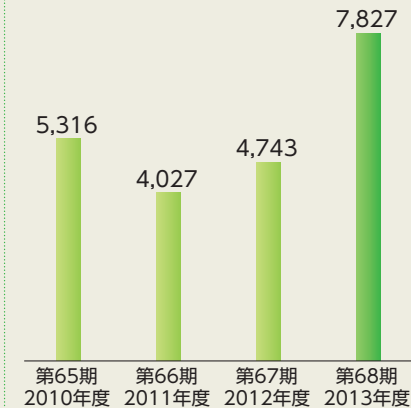
■ 売上高

(単位：百万円)



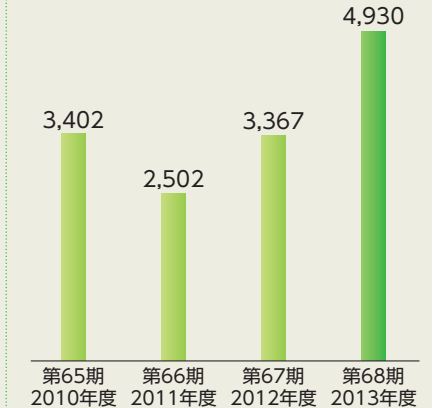
■ 経常利益

(単位：百万円)



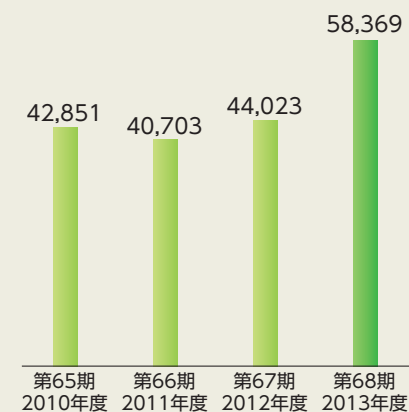
■ 当期純利益

(単位：百万円)



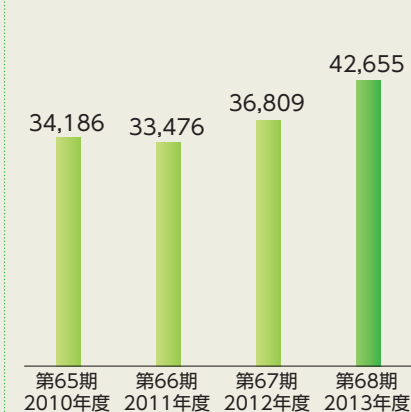
■ 総資産

(単位：百万円)



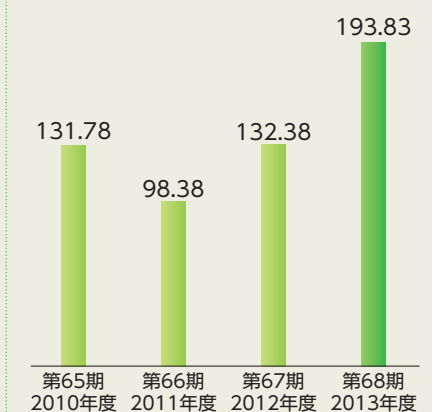
■ 純資産

(単位：百万円)



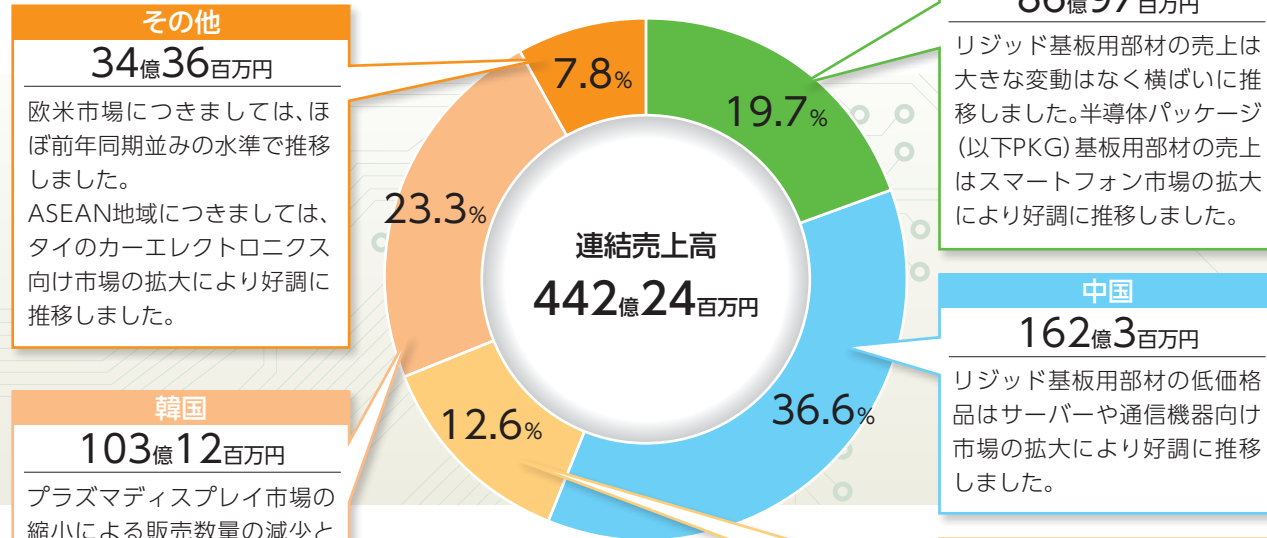
■ 1株当たりの当期純利益

(単位：円)



セグメント別売上高の概要

Segment Review (sales areas)



韓国
103億12百万円

プラズマディスプレイ市場の縮小による販売数量の減少と販売価格に連動する主要原料の銀価格の下落の影響により、売上高が前年同期比を大きく下回りました。一方で、PKG基板用ドライフィルムはスマートフォン向け市場の拡大により好調に推移しました。

その他
34億36百万円

欧米市場につきましては、ほぼ前年同期並みの水準で推移しました。ASEAN地域につきましては、タイのカーエレクトロニクス向け市場の拡大により好調に推移しました。

日本
86億97百万円

リジッド基板用部材の売上は大きな変動はなく横ばいに推移しました。半導体パッケージ(以下PKG)基板用部材の売上はスマートフォン市場の拡大により好調に推移しました。

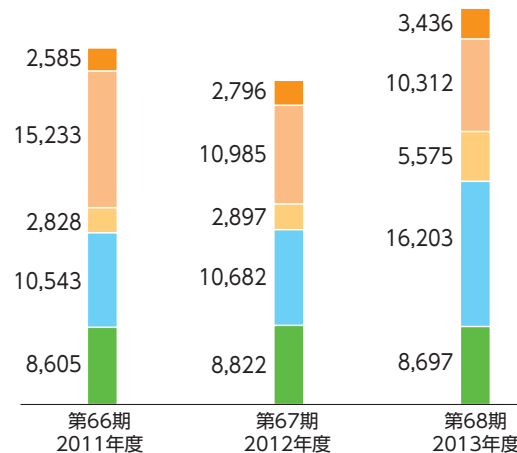
中国
162億3百万円

リジッド基板用部材の低価格品はサーバーや通信機器向け市場の拡大により好調に推移しました。

台湾
55億75百万円

リジッド基板用部材の売上はサーバーやカーエレクトロニクス向け市場の拡大により好調に推移しました。

セグメント別売上高推移(連結)



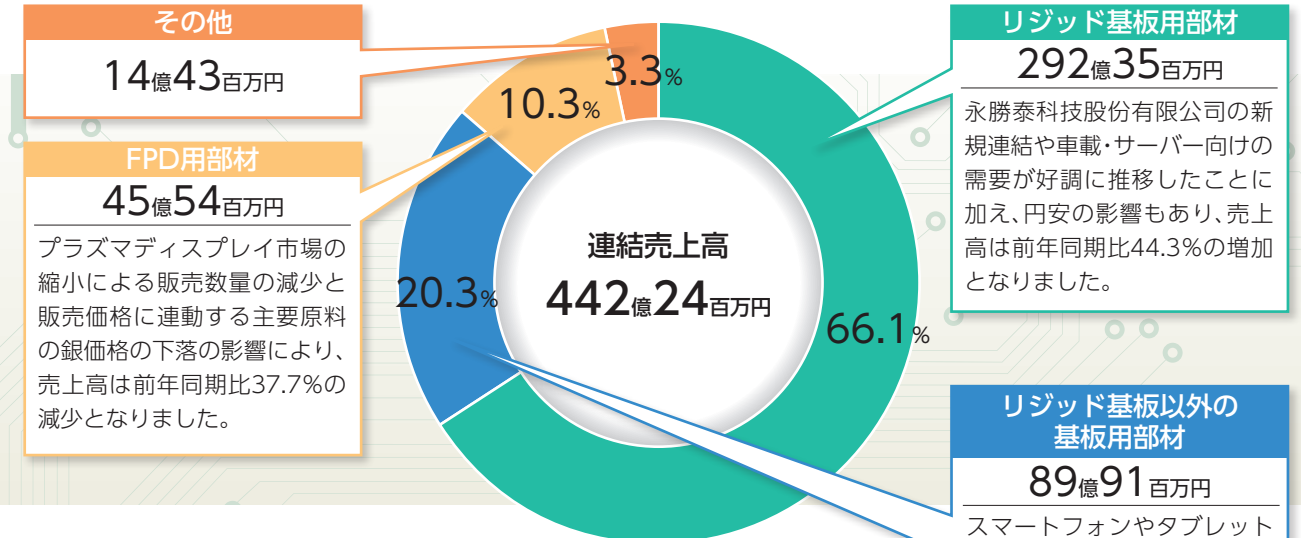
(単位：百万円)

- 日本
- 中国
- 台湾
- 韓国
- その他

(注) 売上高はセグメント間の内部売上高を除いています。

製商品品目別売上高の概要

Segment Review (product group)



FPD用部材
45億54百万円

プラズマディスプレイ市場の縮小による販売数量の減少と販売価格に連動する主要原料の銀価格の下落の影響により、売上高は前年同期比37.7%の減少となりました。

その他
14億43百万円

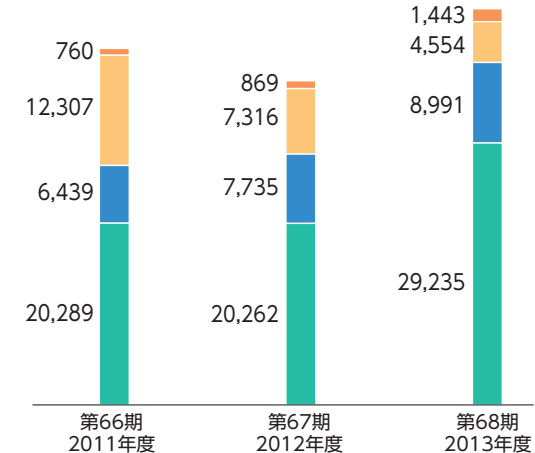
リジッド基板用部材
292億35百万円

永勝泰科技股份有限公司の新規連結や車載・サーバー向けの需要が好調に推移したことに加え、円安の影響もあり、売上高は前年同期比44.3%の増加となりました。

リジッド基板以外の基板用部材
89億91百万円

スマートフォンやタブレット型端末の市場が拡大したことで、高機能品であるPKG基板用部材が堅調に推移しました。この結果、売上高は16.2%の増加となりました。

製商品品目別売上高推移(連結)



(単位：百万円)

- リジッド基板用部材
- リジッド基板以外の基板用部材 (PKG・フレキシブル・ビルドアップ基板用)
- FPD用部材
- その他

連結決算概要

Consolidated Financial Statements

連結貸借対照表(要旨)

科 目	当連結会計年度末 (平成26年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成25年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	37,798	26,979
現金及び預金	21,149	14,652
受取手形及び売掛金	11,891	8,199
たな卸資産	4,388	3,686
その他	642	547
貸倒引当金	△272	△105
固定資産	20,570	17,043
有形固定資産	14,375	12,664
建物及び構築物	7,625	6,872
機械装置及び運搬具	1,607	1,217
土地	4,237	4,179
その他	905	394
1 無形固定資産	5,144	347
投資その他の資産	1,050	4,032
投資有価証券・ 関係会社株式・ 関係会社出資金	768	3,788
その他	284	652
貸倒引当金	△1	△408
資産合計	58,369	44,023

Point 1 無形固定資産

永勝泰科技股份有限公司を連結子会社にしたことにより、無形固定資産(のれん)が前年同期と比較して、47億円増加いたしました。

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度末 (平成26年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成25年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	8,936	6,724
支払手形及び買掛金	5,433	4,486
賞与引当金	352	304
その他	3,150	1,933
固定負債	6,776	488
長期借入金	5,658	—
退職給付に係る負債	316	—
その他	801	488
負債合計	15,713	7,213
純資産の部		
株主資本	40,120	38,243
資本金	6,134	6,134
資本剰余金	7,102	7,102
利益剰余金	32,257	30,379
自己株式	△5,373	△5,372
その他の包括利益累計額	489	△2,038
その他有価証券評価差額金	235	135
為替換算調整勘定	328	△2,173
退職給付に係る調整累計額	△74	—
少数株主持分	2,045	604
純資産合計	42,655	36,809
負債・純資産合計	58,369	44,023

Point 2 長期借入金

永勝泰科技股份有限公司の株式追加取得のため、金融機関より長期借入金として約56億円(55百万米ドル)の調達を行いました。

連結損益計算書(要旨)

科 目	当連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
売上高	44,224	36,184
売上原価	28,348	25,319
売上総利益	15,875	10,864
販売費及び一般管理費	8,307	6,479
営業利益	7,568	4,385
営業外収益	299	382
営業外費用	40	24
経常利益	7,827	4,743
特別利益	118	28
特別損失	352	73
税金等調整前当期純利益	7,593	4,698
法人税、住民税及び事業税	1,908	1,430
法人税等調整額	485	△166
少数株主損益調整前当期純利益	5,199	3,434
少数株主利益	269	67
当期純利益	4,930	3,367

連結株主資本等変動計算書(要旨)

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の 包括利益 累計額合計	少数株主 持分	純資 産計 合
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計			
平成25年4月1日残高	6,134	7,102	30,379	△5,372	38,243	△2,038	604	36,809
当期変動額								
剰余金の配当			△3,052		△3,052			△3,052
当期純利益			4,930		4,930			4,930
自己株式の取得				△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						2,528	1,440	3,968
当期変動額合計	—	—	1,878	△0	1,877	2,528	1,440	5,845
平成26年3月31日残高	6,134	7,102	32,257	△5,373	40,120	489	2,045	42,655

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー	7,020	6,109
投資活動による キャッシュ・フロー	△3,839	△2,477
財務活動による キャッシュ・フロー	2,350	△2,314
現金及び現金同等物に 係る換算差額	1,040	885
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	6,571	2,202
現金及び現金同等物の 期首残高	13,766	11,563
現金及び現金同等物の 期末残高	20,338	13,766

会社概要 (平成26年3月31日現在)

Corporate Profile

商号 太陽ホールディングス株式会社
 英文表記 TAIYO HOLDINGS CO., LTD.
 設立 昭和28年9月29日
 資本金 61億3,490万円
 事業の内容 持株会社、グループ全体の経営方針策定および経営管理
 事業所本 社：東京都練馬区羽沢二丁目7番1号
 嵐山事業所：埼玉県比企郡嵐山町大字大蔵388番地
 従業員 67名

(注) 上記従業員数の中には他社からの出向社員3名を含んでおり、関係会社への出向社員は含んでおりません。

役員 (平成26年6月20日現在)

代表取締役社長	佐藤英志
常務取締役	鹿島世傑
取締役	柿沼正久
取締役	森田孝行
取締役	竹原栄治
取締役	川原敬人
社外取締役	樋爪昌之
社外監査役	堺昭人
監査役	劉時範
監査役	吉本陽臣
社外監査役	遠藤輝好

太陽ホールディングスグループ グローバルネットワーク



株式の状況 (平成26年3月31日現在)

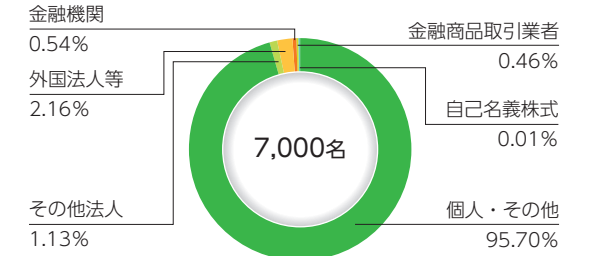
Stock Information

発行可能株式総数 50,000,000株
 発行済株式の総数 27,464,000株
 単元株式数 100株

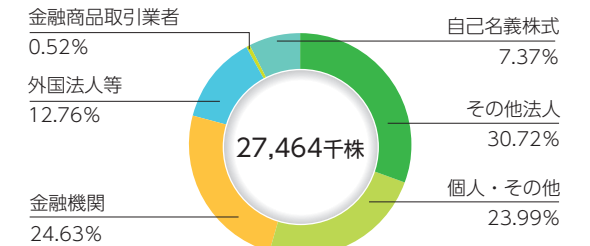
大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社光和	6,554	23.86
太陽ホールディングス株式会社	2,026	7.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,528	5.56
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,236	4.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	1,116	4.06
四国化成工業株式会社	631	2.29
東新油脂株式会社	538	1.96
川原光雄	500	1.82
川原敬人	486	1.77
RBC ISB A/C DUB NON RESIDENT - TREATY RATE	460	1.67

所有者別株主数の構成比



所有者別所有株式数の構成比



Web Site Information

<http://www.taiyo-hd.co.jp>

ホームページのご案内

当社では、株主・投資家の皆様に対して、企業情報や財務情報をはじめとして、積極的に情報開示を行っています。

当社をご理解いただくためにも、ぜひアクセスしてみてください。

